

第2回検討委員会意見要約(案)

◆ 住民への情報伝達や意識の啓発

● キーワードは「内発的助行動」。馬に水を飲ませる時に、水を飲みたい馬にどう飲ませるか、水を飲みたいと思う馬をどう作るか、という部分に切り込む必要がある。

● 防災には「情報理解の非対称性」という問題がある。悪い情報は小さく評価し、良い情報は過大評価する。という人間の元々の心の特性であり、これを考慮しておく必要がある。

● 行政主導で色々な安全対策をやればやる程、災害過保護な住民になる。その中で主体性をどう作り上げて行くか、この部分をどう打破するのか、というプログラムを考えるべき。

● 今、やろうとしているのは人を変えるプログラムで、情報の発信者と受信者のコミュニケーションの設計をどうするかという問題になる。

● メッセージを発信すると必ず裏側のメタメッセージが付いていく。そこまで踏まえた住民とのやり取りをどう設計するかという部分が重要である。

● 軍隊が制圧後の地域を再び幸せなエリアへと戻すための「ハーツアンドマインド」という概念がある。どうやって民心の信頼を得て、自ら取り組む気にさせるかというアプローチであり、参考にすべき。

◆ 住民力の強化から防災へ

● コミュニティ活性化と防災対応力の向上の2つの柱の組み合わせとして、日常活動から防災に繋げ自発性を出していくためにどうプログラムしていくか、という部分の検討があると新潟市としては一番有難い。

● キーワードの1つは「市民事業」。今後もコミュニティ依存の地域力にするのか、という部分で新たなモデル性が考えられる。行政と住民を繋ぐ新たな第三極＝市民事業が必要で、行政は、地域発の市民事業が地域へお金を還元できるようファイナンス能力や経営能力面を支援する方向が1つありうる。

● 新潟には地域コミュニティ協議会という基礎があり恵まれているが、その状態になる迄にどんなプロセスがあったかを伝えると他自治体の参考になる。

● 今の住民は、行政から機会を与えられたらそれに応える力を付けていると実感しており、パートナーシップにより信頼関係を築けたら、例えば環境分野で取り組みをスタートしても他分野に生きてくる。
住民力はある意味、総合的なものがあるが、どんな形で防災のプログラムに繋げるかという部分にはまだ工夫が要る。

◆ 検討時に考慮すべき事項

● 津波など周期性がある災害については、人間の心理特性も踏まえて住民への啓発だけでなく土地利など別な枠組みでの対応として、物理的にしつかり規制をするという課題にも言及すべきだろう。

● 住民サイドだけでなく、モデルイメージの図中の行政という仕組みがどう変らねばならないか、という部分の議論もしつかり行うべき。

● 家の中の防災対策や建物の耐震性改善の取り組みも大事である。

● 公は個人資産の復興にはお金を出さないという不文律があったが、鳥取や島根の被災地では公的資金を出すべきという議論が多くなりつつある。今回の議論では、時代の流れを感じつつ新制度構築に繋げるという方向もありうるのではないかな。

◆ 地域における学校

● 地域の人々の且頃の活動が防災に繋がるよう意識する機会を日常的に作る必要がある。それには学校教育という面も含めて学校を単位としていくことで、取り組みが現実的なものになるだろう。

● 地域教育コーディネーターは、学校と社会と民間が融合して教育を進めることが狙いであり、コミュニティ活性化に繋がる部分は確かにあるが、制度の経緯としては若干異なる。

● 住民が自分達で考え、自分達で計画を作ることにより、自分達で実践し、責任を果していき環境を育てることが、自発性や地域の自治力を育てる上で、時間がかかっても結局は早道になるだろう。そのための場として学校は大事存在と思う。

● 最近の子どもは環境問題への意識が高く、教育がもたらす力は重要である。地域での災害時の行動や地域固有の文化も子どもの頃から教え込んで、世代を繋いでいくことも考えるべきだろう。

● 地域における学校の存在感は大きく、地域の人々を長い期間、繋げていく上では得がたい社会資本と言える。

● 教育対象の制度かもしれないが、地域教育コーディネーターは大きな可能性を有する。地域コミュニティ協議会も含めて、防災だけでは色々な展開可能性を持つていと常に意識しておくべきだろう。「住民力」と言っている意味がそこにあると思う。

調査の流れ

資料2

「犠牲者ゼロを目指した住民力の強化による安心安全なまちづくり方策検討委員会」

